



2018年4月16日

各 位

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社
 代表者名 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者
 窪田 良
 コード番号 4596 東証マザーズ
 問合せ先 ファイナンスディレクター 石川 康男
 (Tel : 03-6550-8928 (代表))

行使価額修正条項付き第21回新株予約権（第三者割当て）の発行に係る
 払込完了に関するお知らせ

当社は、2018年3月29日開催の当社取締役会において決議いたしました、株式会社SBI証券を割当先とする第21回新株予約権（第三者割当て）（以下「本新株予約権」といいます。）の発行に関して、発行価額の総額（22,400,000円）の払込が本日完了したことを確認いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本新株予約権発行に関する詳細につきましては、2018年3月29日付けで公表しております「行使価額修正条項付き第21回新株予約権（第三者割当て）の発行及びコミットメント条項付き第三者割当契約に関するお知らせ」をご参照ください。

（ご参考）

本新株予約権の概要

(1) 割 当 日	2018年4月16日
(2) 発行新株予約権数	40,000 個
(3) 発 行 価 額	新株予約権 1 個当たり 560円（総額 22,400,000円）
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：4,000,000株 上限行使価額はありません。 下限行使価額は 272円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は 4,000,000株です。
(5) 資金調達額 （新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）	2,179,400,000円（差引手取概算額）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額 543円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の 91%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当ての方法による
(8) 割 当 予 定 先	株式会社SBI証券
(9) 譲渡制限及び行使数量制限の内容	当社は、株式会社SBI証券（以下「SBI証券」といいます。）との間でコミットメント条項付き第三者割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結いたしました。本割当契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨及び譲渡され



	<p>た場合でも上記のSBI証券の権利義務は譲受人に引き継がれる旨を規定しております。</p> <p>当社は、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 434 条第 1 項及び同施行規則第 436 条第 1 項から第 5 項までの定めに基づき、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限する措置を講じるため、SBI証券と締結する本割当契約において、行使数量制限を定めております。</p>
(10) そ の 他	<p>本割当契約において、以下の内容が定められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本新株予約権の行使の停止 ・ 当社による本新株予約権の取得 ・ 本新株予約権の取得に係る請求

(注) 資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少することがあります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。

以上

窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社100%子会社のアキュセラ・インク(米国)が研究開発の拠点となり、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。当社独自の視覚サイクルモジュレーション技術に基づく「エミクススタト塩酸塩」において糖尿病網膜症およびスターガルト病への適応を目指し研究を進めております。また、白内障や老視(老眼)の薬物治療を目的としたラノステロール類縁低分子化合物の研究開発、そして網膜色素変性における視機能再生を目指す遺伝子療法の実施しております。同時に、糖尿病黄斑浮腫、ウェット型加齢黄斑変性など血管新生を伴う疾患の治療を目指し、生物模倣技術を用いた低分子化合物の研究開発も進めております。在宅・遠隔医療分野(モバイルヘルス)では、PBOS などクラウドを使った医療モニタリングデバイスの研究開発も手掛けております。

(ホームページアドレス：<http://www.kubotaholdings.co.jp>)

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。

本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。

本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定(一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません)に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。